

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（令和3年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
茨城県	1	レンコン黒皮症の総合防除技術の実証	H29 ～ R3	野菜，都道府県が定める分野（病害虫）	・生産者に対し、黒皮症の原因となるレンコンネモグリセンチュウ防除技術の習得を図るとともに、圃場でのレンコン黒皮症の被害状況に応じた相貌防除法の検証を行い、総合防除法の改訂を行う。	・技術体系化チーム（専技（病害虫、土壤肥料、野菜）、園芸研究所各研究室（病害虫、野菜）、4普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	2	ナシの改植及び早期収量確保のための高温水点滴処理技術の確立	H31 ～ R3	果樹，都道府県が定める分野（土壤肥料，病害虫）	・県内の白紋羽病発生による改植必要面積の把握を行う。 ・改植箇所の白紋羽病防除と早期収量確保のため、高温水点滴処理による白紋羽病防除技術の確立と生育促進の実証、1株3本植えによる早期収量確保の実証を行い、「高温水点滴処理+1株3本植え」技術の体系化を図る。	・技術体系化チーム（専技（果樹，土壤肥料，病害虫），園芸研究所各研究室（果樹，土壤肥料，病害虫），6普及センター） ・県梨組合連合会	（県）農業総合センター運営費
茨城県	3	再生農地におけるカンショ安定生産技術の確立	R2 ～ 4	野菜，都道府県が定める分野（土壤肥料）	・カンショの生産拡大のために、荒廃農地等を再生した農地で収量・品質を確保するための適切な土づくりや生産技術を確立する。 ・農地タイプ別（やせ地、肥沃地、排水不良地）に実証圃を設け、土壌診断に基づく土壌改良資材や堆肥施用及び緑肥、適切な排水対策等が短期間でのカンショ安定生産に及ぼす効果を検証する。	・技術体系化チーム（専技（土壤肥料，野菜），農業研究所各研究室（環境・土壌，作物），5普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	4	水蔵庫貯蔵によるクリの焼き栗等高品質生産技術の確立	R2 ～ 4	果樹，6次産業化	・クリシギゾウムシ防除技術（ヨウ化メチル代替技術）としての水蔵庫を利用し、クリの品種別低温貯蔵技術と低温貯蔵後の焼き栗高品質生産技術を確立する。	・技術体系化チーム（専技（アグリビジネス，果樹），園芸研究所各研究室（流通加工，果樹）），1普及センター）	（県）農業総合センター運営費
茨城県	5	美類栽培における雑防除雑草カラスムギ防除技術の確立	R3 ～ 5	土地利用型作物	・耕起法（耕起、不耕起）、新規土壌処理除草剤（リベレーター）、及び石灰窒素等の資材による防除技術の現地評価、及び複数技術の組み合わせによる体系化した防除法を確立する。 ・併せて、カラスムギの生態的特性の解明や、現地優良防除事例の調査等を行い、防除マニュアルをとりまとめる。	・技術体系化チーム（専技（普通畑作物），農業研究所作物研究室，3普及センター）	（県）農業総合センター運営費
栃木県	6	広域営農システムの推進	R3 ～ 7	経営	集落営農の組織課により担い手の確保を図る ・関係機関団体と広域営農システムの推進体制を整備 ・広域離農システムビジョンの作成 ・集落営農組織再編・合併のための話し合いの場を設け、実施する。 ・集落営農組織リーダーに対する巡回支援	J/A、全農とちぎ、市町	
栃木県	7	土地利用型経営体における露地野菜の導入推進	R3 ～ 7	稲作野菜	水田経営の収益確保のために、水田を活用した露地野菜の導入や機械化による省力栽培の確立を図る。また、新たな産地を育成する。 ・土地利用型園芸導入展示場の設置と現地検討会開催 ・各機械メーカー等と連携した機械実演会の開催 ・関係機関と連携し、新たな産地化に向けたリーダーの発掘	J/A、全農とちぎ、市町	
栃木県	8	いちご新品種「とちあいか」の普及推進	R3 ～ R7	野菜	本県育成品種「とちあいか」は、生産者数、面積とも増加しているが、「柳葉症」や「先つまり果」等の生理障害が発生することから、技術的解決策を示す必要がある。 ・特性把握及び栽培技術の確立 ・実証展示ほ ・普及指導員調査研究活動・モデル農家における定期的な生育及び品質調査	J/A、全農とちぎ、市町、いちご研究所	
栃木県	9	にらウォーターカーテン等を利用した連続収穫技術の推進	R3 ～ 7	野菜	No.1新品種とウォーターカーテン等を利用した連続収穫技術の導入により、飛躍的な単収向上を図る。 ・新品種（ゆめどり）の普及推進 ・農試と連携した、ウォーターカーテン等を利用した連続収穫栽培の技術確立及び普及推進 ・実証展示ほ、講習会、現地検討会等の実施	J/A、全農とちぎ、市町 農業試験場	
栃木県	10	環境制御によるトマトの単収向上	R3 ～ 7	野菜	炭酸ガス、温度管理、探光技術、誘引方法の工夫等による、トマト単収のさらなる向上を図る。 ・農試等と連携した新たな環境制御技術の検証及び導入推進 ・長段どり誘引法の推進 ・講習会、現地検討会等の実施 ・普及指導員調査研究の実施	J/A、全農とちぎ、市町 農業試験場	
栃木県	11	ぶどう「シャインマスカット」の普及推進	R3 ～ 7	果樹	消費者ニーズに対応した、種なしで皮ごと食べられる品種の導入が求められている。そこで、「シャインマスカット」の導入並びに、省力化と早期成園化が図れる平行整枝を推進する。 ・実証展示ほ、調査研究の実施及び支援	J/A、全農とちぎ、市町	
栃木県	12	なしの早期成園化技術等導入による老木樹の改植推進	R3 ～ 7	果樹	老木化による樹勢の低下や、枝幹病害等による生産性の低下が課題となっている。そこで、早期成園化技術等の導入による老木樹の改植を推進し、経営の安定と産地強化を図る。 ・実証展示ほ、調査研究の実施及び支援 ・現地検討会等の支援	J/A、全農とちぎ、市町	
栃木県	13	あじさい「きらきら星」等の普及推進	R3 ～ 7	花き	本県育成品種「きらきら星」は栽培技術が確立されつつあるが、「バラソルロマン」「エンジェルリング」「プリンセスリング」の3品種は栽培が浅いことから、栽培特性を把握し、普及拡大と品質向上を図る。 ・農試と連携した特性把握及び栽培技術の確立・実証展示ほ ・現地検討会・普及指導員調査研究会	J/A、全農とちぎ、市町	
栃木県	14	主食用米から飼料用米等への転換推進	R3 ～ 7	稲作	飼料用米等への円滑な作付け転換や主食用米並の所得を確保するため、低コスト栽培技術及び多収品種の導入・普及を図る。 ・飼料用米の栽培技術指導 ・低コスト省力化栽培技術実証展示ほ運営支援 ・農試と連携した多収品種特性把握と栽培技術の確立	J/A、全農とちぎ、市町	
栃木県	15	二条大麦「もち絹音」の普及推進	R3 ～ 7	作物	もち性大麦はβ-グルカンが多く、食感が良いことから需要が増加しているため、もち性の食用大麦の産地形成に向けて、本県オリジナル新品種「もち絹音」の普及推進を図る。 ・モデル展示ほの設置 ・新規栽培者確保に向けた資料提供 ・栽培技術検討会の実施 ・安定種子確保に向けた種子場の確保支援	J/A、全農とちぎ、市町	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
栃木県	16	スマート農業技術導入による畜産経営の向上	R3 ～ 7	畜産	主要なスマート農業技術(搾乳ロボット・哺乳ロボット・分娩監視システム・発情発見システム)導入による畜産経営の向上を図る。 ・調査研究、現地検討会等の実施支援	J A、全農とちぎ、市町 酪農協	
栃木県	17	WCS用稲穂短穂茎葉型品種(つきはやか(早生)・つきあやか(中生)・つきすずか(極晩生)の作付面積拡大による飼料自給率の向上	R3 ～ 7	畜産	極短穂茎葉型品種は、稲が少なく茎葉糖分が高く、牛の嗜好性が高いことから畜産農家の評価が高く、今後の稲WCSの主力となると思われる。このため茎葉型品種の作付け拡大により、飼料自給率の向上と畜産経営の安定を図る。 ・給与実証、展示ほ、現地検討会、調査研究等の実施支援	J A、全農とちぎ、市町	
群馬県	18	「営農支援カルテ」を活用した新規参入者の定着支援	R3 ～ 5	就農 経営	○現状及び課題 就農希望者に対して研修や資金などで支援することで、農外から新たな人材が農業に参入している。しかし、農業者が高齢化し、担い手が減少する中で、産地が維持・発展するためには、計画的な人材確保・育成が重要である。 ○目標を達成するための普及活動 農業事務所との連携によるモデル地区を設定し、産地主体の参入者受入体制の構築を支援する。 ○目標とする成果 ・関係機関連携による地域受入体制が構築され、総合的な支援体制が構築される。体制整備1地区 ・モデル地区における品目や支援体制を踏まえた、産地版就農マニュアルが作成される。就農マニュアル作成1産地 ・モデル地区で得たノウハウが資料化・データ化され、他地区の体制整備に活用される。実践資料の作成1件	技術支援課普及指導室 農業構造政策課 各農業事務所 市町村 J Aグループ	(県)新農業人ステップ アップ支援事業
群馬県	19	生産工程管理(GAP)の普及推進(農作業安全を含む)	R3 ～ 5	生産工程管理 農作業安全	○現在までの経過 GAP導入を令和元年度の100組織から、令和7年度までに140組織とすることを目標とする。農業者に対する農作物の安全確保、環境保全型農業への取組、農作業安全と事故防止のための意識向上のため、「群馬県GAP実践マニュアル」等の活用により、GAPの定着化及び高度化を図るとともに国際水準GAPの取組を普及する。併せて農作業安全に対する意識啓発を行う。 ○課題解決のために実施する活動内容 ・GAP未導入産地に対し、研修や説明会等を通じて、GAPの理解促進を図るとともに産地のリーダーを養成する。 ・PDCAサイクルによる農場点検の実践を増加する。 ・第三者認証取得および取引先との点検の実施を増加する。 ・「農作業事故防止対策の推進」、「安全指導体制確立」、「安全指導者の養成」を行い、農作業安全に対する意識啓発を図る。 ○目標とする成果 ・GAP取組組織数125組織 ・農作業死亡事故件数0件	技術支援課普及指導室・生産環境室 各農業事務所 農林大学校 J Aグループ	
群馬県	20	「ぐんまのウメ」産地再生支援	R3 ～ R5	果樹	○現状及び課題 本県のウメ産地は生産者の高齢化や後継者不足に加え、樹の老朽化により生産量が低下するとともに、需要の減少から価格が低迷し、生産意欲の低下により放任園が急増するなど危機的状況に陥っていた。しかし新品種育成により産地は新たな局面を迎えている。そこで、関係機関が一体となって①生産・産地対策、②流通・販売対策、③加工・商品開発を3本柱として、総合的に産地振興に取り組み、次世代につなげるウメ産地への再生を目指す。 ○課題解決のために実施する活動内容 出荷システム改善、新品種の導入効果実証及び生産安定、潜在需要を喚起する流通販売対策の支援を行う。 ○目標とする成果 1 出荷システムの再構築 出荷指標・予測の開発 2 新品種「群馬U6号」の生産安定 群馬U6号の栽培マニュアルの作成 群馬U6号の商標登録 3 老木樹の改植の推進 改植面積0.6ha→3.6ha	技術支援課普及指導室 農政課 企画園芸課 ぐんまブランド推進課 各農業事務所 農業技術センター 市町村 J Aグループ	
群馬県	21	ICTを活用したスマート農業の普及支援	R3 ～ 5	稲作 野菜 花き 畜産 スマート農業	近年、様々な社会問題を解決するツールとして情報通信技術(ICT)は大きな期待を寄せられている。そこで、ICTを活用した収量コンバインによる経営安定、水位センサーの展示実証、環境制御技術を用いた生産性向上、地理情報システム(GIS)や無人航空機(UAV)を活用した調査の省力化について、実証を行う。これらの実証で得られた結果をもとに、ICTを活用したスマート農業の普及を図る。	技術支援課普及指導室 各農業事務所 農業技術センター J Aグループ 農業機械メーカー	(県)ぐんま新農業フロンティア支援事業
埼玉県	22	施設野菜栽培の高度化支援	R2 ～ 4	野菜	1 農林振興センターと連携し、きゅうり、トマト、いちごについて環境制御技術を取り入れたモデル経営体を拠点に栽培技術の実証を行う。 2 これまでの実証結果を普及させるため、各地域で研修会や検討会を開催することにより、意欲的な生産者に環境制御技術を習得させる。 3 県内の生産者の情報共有や環境制御技術の普及を図るため、広域的な研修会を開催し、生産者の交流を促進させる。	農業革新支援担当は、農林振興センターと連携しながら、栽培技術の実証や広域的な研修会を開催する。	(県)スマート農業普及推進事業 (県)施設園芸先端サポート技術導入事業
埼玉県	23	新植・改植と優良品種導入によるなし産地の活性化	R2 ～ 4	果樹	1 なし産地の新植、改植の気運を高めるとともに、農林振興センターと連携し、研修会や巡回指導を通じて早期成園化技術の導入による新植や改植を推進する。また、白紋羽病対策として温水点滴処理技術を推進する。 2 情報提供や講習会を開催し、優良品種である、彩玉、あきづき、甘太の導入を推進する。 3 秋冬期の温暖化が原因とされる幸水の芽枯れや枝枯れを防止するため、施肥改善の現地実証と情報発信を行う。	農業革新支援担当は、農林振興センターと連携しながら、研修会の開催や巡回指導を行い、老木園の改植や新植を進め、なし生産を振興する。	なし
埼玉県	24	気象変動に適応した花きの生産新技術の実証と普及	R2 ～ 4	花き	1 施設栽培ユリの高温期の作型では、過剰施肥により品質低下が問題となっているため、湛水処理技術を実証する。またバラについては温室外張り用遮熱塗料、宿根アスターではヨトウガ類の防除対策として緑色LED防虫灯を利用した防除の実証を行う。 2 鉢物・苗物の品質改善については、ヒートポンプの効率利用や肥培管理の改善により、高温期の技術対策を検討する。また、ウイルス病対策として、難防除害虫であるアザミウマ類の発生消長調査と情報提供や、LED灯を利用した防除方法を実証する。	農業革新支援担当は、農林振興センターと連携しながら、栽培技術の実証や、生産者への巡回指導や講習会を通じて技術の導入支援を推進する。	(県)次世代国産花き産業確立推進事業
埼玉県	25	新たな自給飼料の取組み拡大	R2 ～ 4	畜産	1 農研機構では自給飼料の生産性を向上させるため、新品種「つきすずか」や「籾米サイレージ」などの新技術を積極的に開発している。そこで、「はまさり」を利用している酪農家で「つきすずか」の栽培実証とWCSの調製・利用の理解を進める。 2 WCSコムギについては、研修会の開催やWCSコムギ実証展示ほの設置により、利用機運の醸成を図る。	農業革新支援専門員は関連団体等と連携して、展示ほの設置や現地検討会の運営を支援し、新たな自給飼料への取組の啓発を行う。	(県)畜政推進対策事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
埼玉県	26	気候変動に対応した栽培技術の確立支援	R3 ～ 5	稲作 普通畑作	1 農業技術研究センター水稻育種担当と連携し、有望な水稻の高温耐性品種の実証ほを設置し、現地適応性を把握する。 2 農業技術研究センター水田高度利用担当等と連携し、主要大豆産地での「里のほえみ」晩播ほ場での生育特性を把握する。	1 農業革新支援担当は、実証ほの設置及び農業技術研究センターや農林振興センターとの情報収集、普及指導員への支援を行う。 2 農業革新支援担当は、普及指導員に対して実証ほの設置や調査等の支援を行い、普及指導員は実証ほの調査データ等をもとに生産者への巡回指導を行う。	なし
埼玉県	27	経営ビジョン策定とネットワーク構築による経営強化と収益力向上	R3 ～ 5	6次産業化	1 各農林振興センターと連携した埼玉県6次産業化サポートセンターの円滑な運営により、農業経営の方向性を明確にするため事業計画の策定を支援する。 2 事業計画の目標達成に向け、「農業の6次産業化支援事業」を活用するとともに、よろず支援拠点等と連携し、商品化に向けたパッケージデザインや加工方法、販売方法等を支援する。 3 6次産業化ネットワークミーティング、農商工連携フェアの開催により、異業種連携による新商品開発と販路開拓を支援する。 4 学識経験者等を委員とする地域検証委員会を設置・運営し、6次産業化に取り組み、経営改善を目指す農業者等を選定し、民間の専門家による支援を行う。	各農林振興センターの普及指導員と連携し、経営計画書等の作成支援と実現に向けた支援を行う。	(県) 埼玉農商工連携推進事業 (県) 農業の6次産業化支援事業
埼玉県	28	農業経営法人化の推進	R3 ～ 6	経営	1 農林振興センターと連携し、普及指導員による法人化相談を支援することで、法人化への意思決定や経営計画の策定、法人化手続きを推進する。また、経営シミュレーション活用等により普及指導員の経営分析能力の向上を支援する。 2 法人化した経営体等の生産、労務、販売、財務等のフォローアップや経営継承対策等を農林振興センターとの連携により支援する。 3 農業経営相談所と連携し、農業経営者サポート事業における農業経営法人化相談体制の整備、支援チームによる相談者の経営課題解決を支援する。	1 農林振興センター担当者と連携し、認定農業者、農業法人、関係機関への支援を行う。 2 農業支援課と連携し、法人化セミナー開催、農業経営法人化推進事業の実施、認定農業者への経営支援を行う。	(県) 農業経営法人化推進事業 (県) 農業法人グレートアップ事業 (県) 農業法人経営継続計画策定支援事業
埼玉県	29	安全安心な狭山茶生産の支援	R3 ～ 5	生産工程管理	1 狭山茶産地ぐるみのGAP取組推進 農林振興センターと連携し、GAPの取り組みに意欲のある生産者に対し、工程管理やリスクの把握などの取組を支援する。また、茶商や茶工場に働きかけ生葉生産農家等地域ぐるみ、集団ぐるみでのGAPの取組推進を行う。 2 輸出茶生産へのGAP活用 海外への輸出や量販店への販売、加工原料としての販売に取り組んでいる生産者に対し衛生管理、リスク管理としてのGAPの活用を推進する。 3 国際規格GAP認証の継続支援 ASIAGAPの認証取得に取り組む生産者集団、個人に対し、リスクの検討・評価、作業手順の見直しや集団認証における内部監査等の支援を行う。 4 HACCP義務化に向けた助言・支援 茶葉関係団体の協力のもとHACCPの実施が義務化となる茶業者を把握し、HACCP実施にかかる対応(業界ガイドラインの理解促進・自園のリスク分析・手順書の作成・実施結果を踏まえた見直し等)について周知・支援を行う。	1 農業革新支援担当は、ASIAGAP認証に取組む生産者や自販農家への支援を行うとともに、普及指導員への支援、農産物安全課、生産振興課との活動連携を行う。 2 普及指導員は、管内の生産者への巡回や研修会を通じてGAPやHACCPの導入推進やS-GAPの取組支援を行う。	埼玉スマートGAP推進事業
千葉県	30	新たな仕組みづくりによる果樹産地の育成	H30 ～ R3	果樹	○地域の現状と課題 ・梨を中心とした果樹産地の生産力の維持、向上のためには計画的な改植と早期成園化が課題となっている。 ・本県の果樹は、市場＋直売(観光農業)を中心に販売をしているが、直売の需要が今後、減少していくことが懸念されるため、新たな販売方法の検討が必要である。 ○課題を解決するための活動方法 ・生産力向上、早期成園化に向けた省力技術の導入と育苗システム運営、活用の支援。 ・ソースやたれ、カットフルーツ等の加工、業務向け販売に向けた加工業者等の情報提供。	○関係機関との役割分担 各農業事務所は現地での技術指導、優良事例調査を実施する。 千葉県果樹園芸連組合、果樹連研部と連携し、技術的な課題については農林総合研究センターへ協力を依頼する。 産地から加工向け出荷の要望に応じて各農業事務所、全農千葉県本部、各地区農業協同組合と連携し、加工業者への利用推進を図る。	(国) 果樹経営支援対策事業
千葉県	31	担い手農家の規模拡大によるやまとも産地の維持	H31 ～ R3	野菜、スマート農業	○地域の現状と課題 ・千葉県のやまともの主な産地は多古町と佐倉市で、両地区の栽培面積の合計は196haである。畑地の基幹品目として重要であるが、高齢化や公共事業により栽培面積が減少している。また、発芽不良や形状不良が問題となっている。産地維持のため、省力化による担い手農家の規模拡大と単収・品質向上が課題である。 ○課題を解決するための活動方法 ・印刷、香取農業事務所と共通課題を設定し、種芋消毒方法、施肥位置、排水対策、灌水のタイミングなど栽培技術や作業体系の見直しについて検証を行う。 ・収穫作業など作業工程の改善が遅れているため、研究機関やメーカーと連携した機械開発を推進する。 ・今後の担い手確保など将来ビジョンを関係機関と検討する。	○関係機関との役割分担 ・担い手支援課、農林総合研究センター(機械の改善点整理、農研機構との連携) ・農業事務所改良普及課 (栽培技術の整理、実証試験) ・生産振興課(省力化機械の導入支援) ・全農千葉県本部、園芸協会、関係JA(広域選果場検討)	(国) 次世代につながる営農農体系確立支援事業 (県) 現地課題調査研究事業 (県) 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業
東京都	32	野菜類の難防除病害虫に対する防除技術の導入促進	R3 ～ 5	病害虫 野菜	・都内の農地は近隣に住宅地や公共施設等に隣接しているため、化学合成農薬の使用は難しい状況もある。また、ハダニ類やアザミウマ類などに薬剤抵抗性が発達し、防除が困難である。 ・特に問題となっている施設イチゴ、露地ナスなどの品目において、物理的、生物的防除法を中心とした防除法を用い、技術の導入、定着を図る。実証試験や現地での実証展示を行い、環境にやさしく安全安心な農作物の生産を推進する。	農業革新支援専門員が中心となり、農林総合研究センター、普及センターをメンバーとするワーキンググループにより、試験内容、進捗状況等を協議する。	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
神奈川県	33	土地利用型作物の生産振興	R2 ～ R6	普通作作物	○地域の現状と課題 米の生産者所得水準を維持・向上させていくためには、「はるみ」の良食味生産技術の普及と品質や種子生産に問題がある「さとじまん」から「てんこもり」への転換を早急に図っていく必要がある。 また、良質米生産を図っていく上で、スクミリンゴガイによる稲の初期生育期における食害が問題となってきた。 本県にあった品種の導入と栽培方法を確立するとともに、関係機関と販路の開拓を行い、麦作生産力の維持を図る。 ○目標を達成するための活動方法 米の生産意欲の向上と所得の向上を図るため、「はるみ」の確植栽培の普及、適期栽培管理指導や品質向上対策を行い、1等級比率を高めていく。令和5年度を目途に、「さとじまん」から良食味品種「てんこもり」へ完全移行を図るため現地指導を行う。スクミリンゴガイの生息域が拡大しないよう農業者へ啓発を行うとともに、発生水田での食害による減収が生じないよう指導を行う。 小麦の生産品質向上支援を実施していくとともに、連作や作業競合で生産力が落ちている集団や生産者に対して、もち麦の導入を図り麦生産力の維持に努め、遊休農地拡大を防止する。	農業振興課、県政総合センター農政部、各市町、各JA、JA神奈川県中央会、JA全農かながわ、神奈川県農業共済組合	スクミリンゴガイの総合防除体系の確立事業（病害虫の効率的防除体制の再編委託事業）
神奈川県	34	新規就農者の育成・定着と経営発展及び中核的経営体への支援	H28 ～ R3	就農、経営	○地域の現状と課題 横浜市・川崎市の新規就農者は毎年20～30名で、新規学卒者は少なくUターン割合が高い。近年、農外からの新規参入者も増えており担い手の多様化が進んでいる。このため、就農者の年代の幅は広く技術レベルや経営目標にも差があるため、各レベルに対応したきめ細かな指導が求められる。また、企業感覚の経営体にはさらなるステップアップが望まれる。平成29年度よりかながわ農業版MBA研修が実施され、経営管理能力の向上や経営発展のための計画づくりが行われたが、研修終了後についても、経営発展の実現にむけて支援する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 基礎レベルの技術や経営の知識習得からスタートして、段階的に経営計画を作成することで、レベルアップを図りながら地域農業に貢献できる中核的な担い手を育成し、横浜、川崎地域農業の維持・発展を図る。かながわ農業版MBA研修修了生に対して、経営強化プランが具現化できるようにフォローアップを行う。	横浜市、川崎市、横浜農協、セラサ川崎農協	新規就農者等育成事業、農業青年等経営支援事業、トップ経営体育成支援事業
神奈川県	35	直売ニーズに対応した生産技術の普及による中山間農業の活性化	H28 ～ R3	普及指導活動	○地域の現状と課題 管内は生産者の高齢化や減少、有害鳥獣被害、農地も傾斜畑が多い中山間地域である。一方、農外からの参入者が多い特徴がある。 また、農協大型直売所等の直売所についても、出荷品目や出荷時期の拡大及び分散、出荷量の増加や継続、安定的な生産と品質の向上など、また農産加工品には、品目の拡大が求められていることに対応していく必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 直売所出荷者等を対象に栽培技術などの講習会、個別支援により、生産者の技術向上や直売有望品目の生産拡大、品質向上等を図り、地域の農業生産力の維持向上につなげていく。	相模原市、JA神奈川つくい	
神奈川県	36	生産工程管理（GAP）の取組水準の向上に対する支援	H30 ～ R3	生産工程管理	○地域の現状と課題 従来より「三浦半島版GAP」（三浦半島農業改良推進協議会作成）として積極的に取り組んでいるが、更なる充実が課題となっている。 また、第三者認証GAP取得を検討している先進的な農業者に対しては、取得に向けた個別の助言指導が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 国ガイドラインに準拠した内容に充実するよう作成した「三浦半島版GAP_H29作成版」を広く周知し、チェックシートの活用により農業者のGAP取組実践率を向上させる。 また、将来的に第三者認証GAP取得を検討する農業者に対して、GAP取得によるメリット・デメリットの情報提供や、農業生産工程管理表の作成・実践の助言指導を実施することで、第三者認証GAPの取得に向けた支援を行う。	三浦市農業協同組合、よこすか葉山農業協同組合、関係市町	GAP拡大推進加速化事業
神奈川県	37	中山間地域における茶新規参入法人の経営安定	R1 ～ R3	経営	○地域の現状と課題 山北町シルバー人材センターでは、厚生労働省の地域就業機会創出拡大事業を導入し、作業受託にとどまらず、自らが茶園を借り受け茶業経営に参入する取り組みを開始し、放任予備茶園集積の受け皿となり、平成30年12月の時点で約2haの経営面積に至っている。当所は機械の安全利用や各種作業の技能研修の講師を務め、オペレーターの育成支援を行ってきた。しかし、借り受けた茶園は総じて管理状態が悪く、すぐに収益に結びつく園相になっていない。 現状では、補助事業費から直接経費の一部助成を受けているが、補助事業が終了する令和元年度までに園相の改善と作業のルーティン化を確立し、中山間地域茶園の新たな担い手として期待できることから、黒字経営の目処を付けることが課題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 シルバー人材センターが借り受けた茶園は、前耕作者の管理状態や立地条件等により、収益ポテンシャルに差があり、同一管理では人件費倒れになるリスクがある。各茶園の収益ポテンシャルに基づく適正な行程と投下人員を試算した茶園管理計画を作成し、その計画を履行していくことで経費倒れを防ぎ、令和3年度決算において赤字経営からの脱出を図るための支援を行う。	山北町役場、かながわ西湘農協山北事業所	農作業受託型企業参入促進事業
神奈川県	38	かながわ産肉用鶏の生産振興に向けた支援	H28 ～ R3	畜産	生産者へのヒナの配布が本格化し、順調に配布羽数が伸びているが、良質な鶏肉の生産技術の確立及び生産費の低減、また統一ブランドを意識した良質な鶏肉の定時定量の供給体制の確立等課題も多い。農場毎の飼養管理技術のさらなる向上と、健全な経営を目指し、鶏肉の高付加価値化及び販売促進等、生産組合に対する支援に取り組む。	神奈川県肉用鶏推進委員会、神奈川県畜産会養鶏部会、横浜農協養鶏部会	
山梨県	39	スイートコーンの産地拡大に向けた取り組み	R2 ～ R6	野菜	○地域の現状と課題 県内のスイートコーン栽培については、甲府盆地の早出し栽培から富士北麓地域の夏どり栽培まで、県下各地に産地があり、全国5位の生産量を誇っている。 凍霜害に強い栽培方法、台風強い倒伏軽減対策技術等の試験研究での取り組みを産地に普及させるとともに、抑制栽培の現地実証・普及を図り、本県のスイートコーン産地のさらなる拡大につなげる。 ○目標を達成するための活動方法 1 平田地におけるスイートコーンの生産拡大 ・凍霜害軽減技術の実証・普及 ・抑制栽培の実証・普及 2 高標高地域におけるスイートコーンの生産拡大 ・同一マルチ年3作栽培技術の実証・普及 ・抑制栽培技術の実証・普及 ・高品質安定生産技術の確立	JA全農やまなし：研修会の開催、販売促進 JA：実証ほの設置協力、講習会等の開催 研究：試験成績の情報提供、実証ほ設置についての助言、協力	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山梨県	40	県オリジナル品種の導入による花き産地の強化	R2 ～ 6	花き	○地域の現状と課題 山梨県花き園芸組合連合会「ふじさんアジア研究会」は、平成25年に組織され、ピラミッドアジアの栽培や出荷技術の確立に向けて積極的に取り組んでいる。また、富士北麓地域花き生産協議会では、飾花用苗や鉢物の生産を希望する者が出てきており、県下全域の取り組みとして生産拡大が見込まれている。 このような中で、切り花生産において県オリジナル品種の山梨24-1は、茎が柔らかい、花色変化の不揃い等の課題や小花を求める市場ニーズも上がっている。また、本年度から鉢物の出荷が始まることから、県オリジナル品種を含めた栽培技術の高度化や販売促進活動の実施等が求められている。さらに、自治体等による観光等と連携した公園等への飾花利用等を進めており、更なる定着に向けた支援が必要となっている。 そのため、研究部門等と協力して現地実証等を行い、その成果技術を生産者に提供し、出荷量の拡大と産地化を推進する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 1 高品質化、販売促進等による産地の強化 ・切り花の高品質栽培・出荷技術の確立と普及 ・鉢物の高品質生産技術の確立と普及 ・技術研修会の開催支援 ・商談会等に関する情報提供、参加支援 ・県オリジナル品種等の飾花取り組み支援	市町村：補助事業導入支援 花き農水産課：補助事業の推進、研修会開催支援 研究部門：高品質化技術の開発、オリジナル品種の育成、成果情報の提供 農務事務所：栽培技術指導、販売支援	
山梨県	41	水田農業の低コスト化と生産安定対策	R2 ～ 6	作物	○地域の現状と課題 主食用米の消費減少に伴い、水田をフル活用し、酒造好適米、飼料用米、WCS用稲、加工用米等の非食用米や、麦、大豆の生産拡大に取り組む必要がある。 近年、高温登熟障害や収穫期の長雨等により、水稲の品質低下が懸念され、生産安定技術の普及が望まれる。 土地利用作物生産法人等の経営規模拡大に対応するため、低コスト、省力化技術の導入や作期分散が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 1 水田農業の低コスト化と生産安定対策 ・水田フル活用の推進 米の高品質化と需要に応じた米、麦、大豆の生産拡大 麦、大豆等の品質向上及び生産安定技術の実証普及 主食米の食味向上と温暖化に対応した栽培技術の実証普及 ブランド米、あけぼの大豆の生産拡大支援 ・水田農業経営体の経営力強化支援 低コスト、省力化技術の実証・導入推進 スマート農業技術の情報収集と取組事例の把握	JA：栽培技術指導、補助事業導入支援 市町村：組織活動支援、補助事業導入支援、米穀の需給調整の推進 食糧花き水産課：補助事業の推進、米穀の需給調整の推進 研究・収量・品質安定化技術の開発、優良品種の検討	
山梨県	42	県オリジナル品種等の導入による果樹産地の強化	R2 ～ 6	果樹	○地域の現状と課題 果樹産地の振興を図るためには、消費者ニーズを踏まえ、本県に適した新たな県オリジナル品種等の速やかな普及・産地化が求められている。 更に、果樹のブランド化や収益性の向上のためには、高品質化、省力・低コスト化技術の普及が必要である。特に、高品質化や出荷期間の拡大に向けて、スマート農業を活用した加温ハウス栽培の確立と生産安定が求められている。 そのため、現地での栽培実証を行う中で、生産者に向けた栽培技術の発信を行い、出荷量の拡大と産地化を推進する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 1 県オリジナル品種等の生産拡大と産地化推進 ・現地モデル園等を活用した栽培技術の普及定着 (栽培特性の把握、技術研修会の開催など) 2 高品質化、省力化・低コスト化技術の普及 ・スマート農業(複葉環境制御システム等)を活用した加温ハウス栽培の生産安定 ・高品質化及び省力化技術の実証と導入支援	JA全農：研修会等の合同開催。加温体系の作成支援 等 JA、農務事務所：生産者への栽培指導。 新品種モデル園設置運営支援。ハウス温度事例調査等 研究部門：オリジナル品種の栽培に関する助言 等	
山梨県	43	気象変動に応じた果樹の生産安定対策	R2 ～ 6	果樹	○地域の現状と課題 果樹の品質低下や収量減少につながる気象の影響が顕著となっている。ここ数年は、これまで経験した事がない気象現象に見舞われ、他県果樹産地では大規模災害が起きており、本県でもその危険性が高まっている。 特に本県の果樹は、露地栽培を主体とした産地であり、気象による影響をダイレクトに受ける作目であり、「天候」が作柄と品質を大きく左右する要因となっており、気象に応じた生産安定対策が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 1 ビックデータや予測値などを活用した生産安定対策 ・気象に関するデータ等の収集解析 ・予測に基づく気象対策の発信 2 気象に応じた安定生産技術の普及定着 ・病虫害対策(ももせん孔細菌病、ぶどう晚腐病等)の発信 ・生産安定を実現している優良事例の収集検証と普及	全農やまなし：気象に応じた対策技術の伝達 JA：気象に応じた対策等の情報伝達、技術対策の実証協力	
山梨県	44	やまなしGAP認証に向けた指導・審査体制の整備と取組強化	R2 ～ 6	生産工程管理(GAP)	○地域の現状と課題 食の安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組み(GAP)を推進する。GAP認証の拡大により消費者等からの産地の信頼が高まり、生産者(生産団体)の経営強化にも寄与する。 県では平成29年7月から国のガイドラインに準拠したやまなしGAP認証制度を開始し、これまでのべ182者を認証した。 令和3年度は、これら180者の認証を継続させるとともに、平成30年度に認定した者の更新及び新規認証取得推進を併せて、JA生産部会(団体)等と連携し指導を強化する。 ○目標を達成するための活動方法 ・やまなしGAP認証制度の取り組み及び認証拡大 ・国際水準GAPの取り組み及び認証拡大 ・やまなしGAP指導・審査体制強化 ・やまなしGAP基準書改訂版作成 ・GAP指導員の育成、資質向上	JA中央会、全農：検討委員会およびプロジェクトチームへの参画 各JA指導員等：GAP導入推進、団体の個別指導	
山梨県	45	中核的担い手の育成に向けた活動支援	R2 ～ 6	担い手育成(就農、経営)	○地域の現状と課題 農家数の減少(過去10年で3割減)や生産者の高齢化(同、平均年齢が8歳上昇)に伴い、経営耕地面積の減少や生産額の低下につながっている。 こうした状況に対し、各地域の状況、作目の特性を踏まえ、雇用の確保、規模拡大、機械化や法人化等による経営安定を目指す動きがある。 各地域での取り組みを効果的に進められるよう支援するとともに、法人化によるメリットが得られにくいとされる果樹や、営農が成り立ちにくい条件不利地域での取り組み方策等についても推進する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ○中核的担い手の育成に向けた活動支援 ・普及指導員研修による経営指導能力の向上 ・法人化等経営改善事例の収集と事例集の作成 ・法人化等経営改善が進みにくい分野での、モデル的な取り組みの実施	JA、市町村、山梨県農業法人協会、山梨県農業経営相談所	
長野県	46	カーネーション産地維持のための担い手確保と生産性の向上対策	R1 ～ 3	花き、担い手	○里親登録を含め、新規就農希望者の研修受入可能な農家を確保する。 ○地域全体で受入体制を整備することで、就農希望者へのアピールと円滑な担い手確保、育成を図る。 ○2番花の切花率向上等生産性向上に向けた技術確立のための支援を行うことで収量性を高め、生産意欲を高める。	JA(個別支援、研修会の開催) 市町村(検討会等への参画) 生産振興協議会(検討会等の開催)	次世代人材育成投資事業ほか

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
長野県	47	プロックリーの生産安定と出荷期の長期化等による産地力の強化	R2 ～ 4	野菜、担い手	○プロックリーの生産安定と作型の前進、高温期対策を図るため、べた掛け資材等の活用や緑肥による土壌改善、高収量要因の分析、品種試験ほの設置等を行う。 ○プロジェクトチームの設置による課題解決体制の整備を図る。	J A (プロジェクトチームへの参画、実証ほ等の設置) 市町村 (地域検討会等への参画) 地域振興局 (検討会等の企画事務)	
長野県	48	顔訪ブランド農産物を支える担い手の育成	R2 ～ 4	担い手、経営	○支援体制の構築等による産地を支える担い手の育成 ○担い手の個別課題解決に向けた支援等による生産安定 ○就農支援連絡会と連携した担い手確保と里親育成	J A・市町村 (巡回等個別支援連携、講習会共催) 就農支援連絡会 (就農相談、受入支援等)	就農促進プロジェクト推進事業、青年農業者等育成支援事業ほか
長野県	49	商品性向上と省力化による上伊那米生産の活性化	R1 ～ 3	作物	○計画的な適期収穫の実現に向けた「風さやか」導入による作期分散 ○高密度播種育苗の導入、スマート農業の実証等による大規模稲作経営体の省力化の推進 ○早生品種の品質向上と環境にやさしい稲作の推進	J A (試験調査、検討会開催) 市町村 (検討会開催) 試験場、メーカー (コンソーシアム参加)	水田農業トリプルアップ運動、スマート農業総合推進対策事業
長野県	50	地域性を活かした魅力あるきょうり経営の推進	R3 ～ 5	野菜、経営	○産地強化に向けた新たなきょうり経営モデルの提案 ○ICTを活用した病害虫診断等による生産安定 ○就農5年以内の新規就農者の栽培技術習得支援	J A (農家選定と調査、補助) 試験場 (助言、指導)	
長野県	51	「御嶽はくさい」産地の再構築	R1 ～ 3	野菜	○産地維持に向けた支援体制の構築 ○病害虫の効果的な防除による単収、秀品率の向上 ○栽培経験が浅い生産者や研修生などを対象とした農業経営者の育成	J A (支援体制整備協力、指導、試験協力) 市町村 (新規就農者確保に向けた取組の検討)	
長野県	52	水田農業におけるスマート農業技術を用いた新たな省力低コスト生産技術の普及推進	R3 ～ 5	作物	○省力低コスト生産技術の導入による新たな栽培体系の確立と普及 ○スマート農業技術の検証と実演会・情報交換会開催等による普及拡大	J A・市町村 (実演会協力、情報提供) 農業機械メーカー (スマート農業機器の情報提供)	スマート農業導入加速化事業
長野県	53	北アルプス地域の農業を支える担い手の育成	R1 ～ 3	担い手、経営	○支援体制の構築、課題設定と解決方策の策定等による対象経営体の経営改善、課題の共有と解決の実践 ○課題整理シートの作成と活用等による経営管理能力の向上	市町村 (課題解決支援) J A (課題解決工程表作成及び個別支援)	農業経営者総合サポート事業
長野県	54	あんずのブランド化等による「日本一のあんず産地」の再構築	R1 ～ 3	果樹	○適期収穫の推進、鮮度保持流通技術の改善等による生食用あんずハーコットのブランド力強化 ○若木の凍害枯死軽減技術の確立等による産地維持に向けた生産技術の確立	市町村 (求評活動) J A (規格の検討、講習会等の開催、試験ほの設置)	
長野県	55	需要に応じた多様な米の産地づくり	R1 ～ 3	作物	○業務用米の栽培法の確立や作期分散を考慮した経営的評価による業務用契約米の栽培方法の確立 ○酒米の安定生産と地域商品の開発	市町村 (懇談会、イベントの開催) J A (個別指導、試験ほの設置)	水田農業トリプルアップ運動
静岡県	56	先進技術導入と規模拡大による施設園芸の生産力強化	H30 ～ R3	施設園芸	○地域の現状と課題 ・担い手の減少に対し、中核的な法人経営体の育成が必要 ○目標を達成するための活動方法 ・施設園芸農家の法人化や規模拡大、スマート農業の導入推進による企業的経営体の育成と強化を図る	○関係機関との役割分担 ・法人化や規模拡大の意向のある経営体に対し専門家を派遣し計画策定を支援する。 ・農林技術研究所と連携し研究会を開催する。	(国) 次世代施設園芸地域展開推進事業 (県) 次世代施設園芸デジタル化支援事業